

平成27年度第2回契約監視委員会

【議事要旨】

平成28年2月

独立行政法人中小企業基盤整備機構

- I. 日時 平成28年2月2日（月）14:00～17:00
- II. 場所 独立行政法人中小企業基盤整備機構 第一役員会議室
- III. 出席者 （委員）吉野委員長、内田（海）委員、内田（清）委員、
中本委員、大槻委員
（機構）山城財務担当理事、齊川総務部長、
饒平名財務部長、三村監査統括室長 他

【議事概要】

1. 開会挨拶（山城理事）

2. 報告事項及び審議事項

(1) 報告事項

① 前回の契約監視委員会の意見等に対する検討・対応状況

主な意見
<ul style="list-style-type: none">『平成27年度中小企業施策普及紙「中小企業振興」における制作・印刷業務』については、委員会の意見を踏まえた条件緩和（印刷設備の保有条件の削除、校正確認のための移動時間設定の廃止等）を行い、単年度契約で発注するにしても、今年度3月の発注に間に合わせるよう対応されたい。『小規模企業共済資産運用に係るコンサルティング業務』については、同じ会社との契約が継続することによりノウハウがその会社に蓄積されていくという状況を解消していく必要がある。

② 平成27年度上期（4月～9月）公益法人に対する支出の点検について

- ・該当なし。

③ 平成27年度 中小企業基盤整備機構 調達等合理化計画の実施状況

(2) 審議事項

① 平成27年度上期（4月～9月）契約の一者応札案件

今回の審議対象期間（平成27年度上期）の契約案件（189件）のうち一者応札・応募となった6件から各委員の評価により選出した6件すべての案件について、点検・審議した。

（※個別案件の審議概要は（別紙1）参照）

－以上－

○個別案件の審議概要

【 東京校研修用ノートパソコンリース契約（平成27年度） 】

主な意見

- ・ 予算の確定から契約までのスケジュールを踏まえ、前倒しで早めに準備を進めていく必要がある。
- ・ 調達自体の流れを見直し、年度末の入札とならないよう、注意して頂きたい。

【 中小企業大学校東京校自動車運行管理業務 】

主な意見

- ・ 「一般社団法人日本自動車運行管理協会」には、東京都の正会員で25事業者が登録しているため、それらの事業者に事前に情報提供しておけば複数者応札が期待できたのではないかと。
- ・ 東京校の発案で「プライバシーマーク」を入札条件としたとのことだが、既存の事業者が保有している資格を他社も同様に保有しているとは限らないため、事前ヒアリングについては、既存事業者以外の複数の事業者にも行うべきである。

【 複合機リース契約（平成27年7月開始分） 】

主な意見

- ・ 説明会参加者で、入札辞退届が提出されたのはいつ頃か。資本関係がある2者のうち1者が入札辞退届を出すということは、その段階でそれ以外の者が入札参加しないとわかったものと推測される。
- ・ 機器仕様で特定の者しか対応していないことは事前に把握できたと思われる。サイズや仕様等、いろんなものを変更する時は詳細な調査を行うべきである。

【 中小機構サーバ及びネットワークの構築 】

主な意見

- ・一者応札の原因としては、①説明不足、②調達期間の短さ、③対応の困難さの3つと考えられる。
- ・緊急時に即座に対応できる業者を探し、その業者と随意契約をするという方法が機構の制度としてできないのか、あるいは考えなかったのか。今回の案件はその緊急性を説明しやすい事案と思われる。一般競争入札を行い、一者応札になってしまったことを鑑みると、緊急随意契約がどこまで認められるかの基準（緊急随意契約を行える場合の判断基準）を検討すべきである。

【 中小企業倒産防止共済債権管理システム及び直入金管理システム並びに小規模企業共済システム契約者貸付オンライン機能運用保守業務に係る請負業務 】

主な意見

- ・共済事業は機構の中で主要な事業である。いかに透明性を持たせて運用をしていくかが重要である。共済という特殊性とシステムの一般的な部分がある中で、クライアントとベンダーの間の調達方法の透明性をどう担保するか課題である。
- ・既存請負者からの引継ぎ期間はどの程度か。引継ぎの際に既存請負者の協力を得るため、機構も引継ぎに関与することを仕様書等に明記すべきである。

【 共済業務改善プロジェクトに係る推進業務 】

主な意見

- ・同一業者の請負が非常に有利ということであれば、事前確認公募よりも随意契約の検討等をすべきではないかと考える。
- ・当該業務の成果を入札・契約手続委員会で説明することを前提として、随意契約を提案できないか。契約監視委員会は調達方式を決定する場でないため、入札・契約手続委員会において、当該業務が随意契約に該当するかの観点も含め、議論して頂きたい。
- ・当該業務に関して、いかにコストダウンを実現させていくか、どんな切り口でそれを進めていくのか、検討すべきである。